

## 平成18年分の所得税、消費税及び贈与税の確定申告状況について（記者発表資料）

### 確定申告の状況

#### 1 所得税の申告状況

##### 確定申告書の提出状況（表1）

= 提出人員は124万4千人と過去最高 =

平成18年分所得税の確定申告書を提出した人員は124万4千人で、これまでの最高であった平成17年分（122万8千人）より1万6千人（+1.3%）増加し、過去最高となった。

##### 納税人員等の状況（表2）

= 納税人員は減少、所得金額・申告納税額は増加 =

確定申告書を提出した者のうち、納税人員（申告納税額のあるもの）は、40万9千人、所得金額は1兆9,049億円、申告納税額は1,102億円である。

これを平成17年分と比較すると、納税人員（2.5%）は減少し、所得金額（+0.2%）及び申告納税額（+8.7%）は増加した。

##### 所得者別の状況（表3）

= 事業所得者、その他所得者とも申告納税額は増加 =

#### イ 事業所得者

納税人員は10万7千人、所得金額は3,738億円、申告納税額は284億円である。

これを平成17年分と比較すると、納税人員（5.1%）及び所得金額（4.9%）は減少し、申告納税額（+3.4%）は増加した。

#### ロ その他所得者

納税人員は30万2千人、所得金額は1兆5,312億円、申告納税額は818億円である。

これを平成17年分と比較すると、納税人員（1.5%）は減少し、所

得金額（+1.5%）及び申告納税額（+10.7%）は増加した。

なお、その他所得者の内訳をみると、給与所得者及び雑所得者については、納税人員及び所得金額が減少し申告納税額は増加、不動産所得者については、納税人員が減少し所得金額及び申告納税額は増加した。

## 2 譲渡所得の申告状況（表4）

= 申告件数、所得金額ともに増加 =

譲渡所得の申告件数は5万9千9百件、うち有所得件数（所得金額のあるもの）は3万4百件、所得金額は2,210億円である。

これを17年分と比較すると、申告件数（+6.3）及び所得金額（+11.8）は増加し、有所得件数（-6.8）は減少した。

株式等の譲渡に係る申告状況は、申告件数が3万2千5百件、うち有所得件数は1万5千8百件、所得金額は872億円である。

これを平成17年分と比較すると、申告件数（+9.7%）及び所得金額（+15.5%）は増加し、有所得件数（-16.0%）は減少した。

株式等以外の譲渡所得の申告状況は、申告件数が2万7千4百件、うち有所得件数は1万4千6百件、所得金額は1,338億円である。

これを平成17年分と比較すると、申告件数（+2.5%）、有所得件数（+5.6%）、所得金額（+9.5%）ともに増加した。

## 3 個人事業者の消費税の申告状況（表5）

= 申告件数・納税申告額のいずれも減少 =

個人事業者の消費税の申告件数は9万6千件、納税申告額は282億円である。

これを平成17年分と比較すると、申告件数（-3.8%）及び納税申告額（-3.0%）は、いずれも減少した。

#### 4 贈与税の申告状況（表6）

= 申告人員は減少、申告納税額は増加 =

贈与税の申告人員は1万5千6百人、うち納税人員は9千7百人、申告納税額は55億円である。

これを平成17年分と比較すると、申告人員（6.1%）、納税人員（3.2%）は減少したのに対し、申告納税額（+28.0%）は増加した。

#### 各種施策の実施状況

国税局では、確定申告の基本方針として、できるだけ納税者ご自身に確定申告書を作成していただくという「自書申告」を推進しており、申告に関して「IT」を活用したサービスの提供に積極的に取り組んだ。

##### 1 確定申告書等作成コーナー（国税庁HP）の利用状況（表7）

= 作成コーナーによる申告書の提出件数は7万5千件と大幅に増加 =

国税庁ホームページの「確定申告書等作成コーナー」については、これまでの広報等により、同コーナーが広く認知されたことや、土地及び建物の譲渡所得に係る計算機能や贈与税の申告書作成機能の追加したことなどの結果、作成コーナーを利用して作成した所得税申告書の提出件数は6万9千件（前年比129.5%）、消費税申告書の提出件数は5千件（前年比138.0%）と大幅に増加した。

また、本年から新たに提供を開始した贈与税の申告書の提出件数は6百件であった。

なお、作成コーナーについては、税務署等の相談会場に来られた方が、翌年以降、相談会場に赴くことなくご自宅等のパソコンを利用して簡単に申告ができるよう、相談会場に作成コーナーが利用できるパソコンを増設した結果、これを利用して作成した申告書の提出件数は、合計で18万5千件（前年比161.3%）と大幅に増加した。

## 2 国税電子申告・納税システム（e-Tax）の利用状況（表8）

= 所得税・消費税のe-Tax利用は2万8千件 =

e-Taxについては、本年の所得税の確定申告期間中の24時間受付、作成コーナーからの直接送信、税理士等が依頼を受けて税務書類を作成する場合、その依頼者の電子署名及び電子証明書の添付省略など、利用者の皆様の利便性の向上を図った結果、所得税の申告件数は2万3千件（前年比約1.9倍）、個人事業者の消費税の申告件数は5千件（前年比約1.5倍）と大幅に増加した。

なお、すべての税務署に「e-Taxコーナー」を設け、e-Taxによる申告や利用開始届出書の提出にご利用いただいたところ、利用者数は1万4千人であった。

また、平成19年分の確定申告期においては、まだe-Taxによる申告を行っていない納税者の方が、e-Taxによる申告をその場で行えるよう来署者向けの電子申告システムを税務署等の相談会場に設ける予定である。

## 3 閉庁日における申告相談の状況（表9）

= 閉庁日の申告書収受件数は8千件 =

ITを活用した施策を推進する一方、休日における税務署での相談等のニーズにこたえるため、本年度4年目となる閉庁日における申告相談を、2月18日と25日の日曜日に、福岡国税局管内（福岡、佐賀、長崎の3県）の10税務署（福岡、西福岡、博多、香椎、小倉、八幡、若松、門司、佐賀及び長崎）を対象として、税務署又は署外会場において実施した。これらの会場における両日の申告書収受件数は、合計8千件（前年比110.3%）であった。

## 〔福岡国税局〕

(表1) 所得税の確定申告書提出状況の推移

	14	15	16	17	18	増減 (18年分-17年分)
申告納税額 のあるもの	[97.2] 347,542	[100.1] 347,867	[108.8] 378,343	[110.8] 419,028	[97.5] 408,584	10,444
還付申告	[102.5] 548,026	[103.9] 569,657	[98.2] 559,504	[113.0] 631,962	[103.0] 650,755	+ 18,793
上記以外	[103.5] 206,083	[102.2] 210,638	[96.7] 203,697	[87.0] 177,316	[104.2] 184,703	+ 7,387
合 計	[100.9] 1,101,651	[102.4] 1,128,162	[101.2] 1,141,544	[107.6] 1,228,306	[101.3] 1,244,042	+ 15,736

(注) 1 いずれも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 [ ]書きは対前年比(%)である。

(表2) 申告納税額のあるものに係る所得金額及び申告納税額の推移

	14	15	16	17	18	増減 (18年分-17年分)
所得金額	[96.3] 1,741,105	[99.9] 1,738,792	[103.2] 1,794,914	[105.9] 1,901,702	[100.2] 1,904,916	+ 3,214
申告納税額	[94.5] 97,339	[99.5] 96,812	[99.3] 96,087	[105.5] 101,374	[108.7] 110,225	+ 8,851

(注) 1 いずれも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 [ ]書きは対前年比(%)である。

(表3) 所得税の所得者別課税状況

	平成17年分			平成18年分			増減 [対前年比]		
	納税人員 人	所得金額 百万円	申告納税額 百万円	納税人員 人	所得金額 百万円	申告納税額 百万円	納税人員 人	所得金額 百万円	申告納税額 百万円
事業	(26.9) 112,728	(20.7) 393,080	(27.1) 27,479	(26.2) 106,945	(19.6) 373,765	(25.8) 28,404	[94.9] 5,783	[95.1] 19,315	[103.4] + 925
その他	(73.1) 306,300	(79.3) 1,508,623	(72.9) 73,895	(73.8) 301,639	(80.4) 1,531,151	(74.2) 81,821	[98.5] 4,661	[101.5] + 22,528	[110.7] + 7,926
不動産	(11.2) 46,834	(11.7) 222,537	(22.4) 22,697	(11.4) 46,634	(11.8) 224,393	(22.4) 24,691	[99.6] 200	[100.8] + 1,856	[108.8] + 1,994
給与	(32.5) 135,979	(44.5) 846,500	(24.0) 24,354	(32.7) 133,470	(43.9) 836,907	(22.6) 24,935	[98.2] 2,509	[98.9] 9,593	[102.4] + 581
雑	(25.6) 107,081	(11.5) 218,146	(4.0) 4,035	(25.9) 105,837	(11.3) 216,072	(4.0) 4,394	[98.8] 1,244	[99.0] 2,074	[108.9] + 359
上記以外	(3.9) 16,406	(11.6) 221,440	(22.5) 22,809	(3.8) 15,698	(13.3) 253,779	(25.2) 27,801	[95.7] 708	[114.6] + 32,339	[121.9] + 4,992
合 計	(100.0) 419,028	(100.0) 1,901,702	(100.0) 101,374	(100.0) 408,584	(100.0) 1,904,916	(100.0) 110,225	[97.5] 10,444	[100.2] + 3,214	[108.7] + 8,851

(注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 ( )書きは構成比(%)を示し、[ ]書きは対前年比(%)を示す。

(表4) 譲渡所得の申告状況

	平成17年分				平成18年分				増減 [対前年比]			
	申告件数	有所得件数	所得金額	1件当たり	申告件数	有所得件数	所得金額	1件当たり	申告件数	有所得件数	所得金額	1件当たり
	件	件	百万円 万円	万円	件	件	百万円 万円	万円	件	件	百万円 万円	万円
株式等	29,625	18,785	75,558	402	32,495	15,787	87,242	553	+ 2,870	2,998	+ 11,683	+ 150
株式等以外	26,756	13,872	122,138	881	27,415	14,649	133,766	913	+ 659	+ 777	+ 11,628	+ 33
合計	56,381	32,657	197,696	605	59,910	30,436	221,008	726	+ 3,529	2,221	+ 23,312	+ 121

(注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 [ ]書きは対前年比(%)を示す。

3 両年分の「株式等」欄の上段の計数は、株式等の譲渡損失の翌年分以降への繰越に係る計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の確定申告状況

	平成17年分		平成18年分		増減 [対前年比]	
	申告件数	税額	申告件数	税額	申告件数	税額
	件	百万円	件	百万円	件	百万円
納税申告	(97.3) 96,916	外 7,254 29,043	(97.9) 93,910	外 7,042 28,183	[96.9] 3,006	[97.0] 860
還付申告	(2.7) 2,713	外 316 1,265	(2.1) 1,977	外 327 1,308	[72.9] 736	[103.4] + 43
合計	(100.0) 99,629	/	(100.0) 95,887	/	[96.2] 3,742	/

(注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 外書きは、地方消費税(譲渡割額)である。

3 ( )書きは合計に対する構成比(%)を示し、[ ]書きは対前年比(%)を示す。

(表6) 贈与税の申告状況

	平成17年分				平成18年分				増減 [対前年比]			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
	人	人	百万円 万円	万円	人	人	百万円 万円	万円	人	人	百万円 万円	万円
贈与税総数	16,575	10,009	4,296	43	15,557	9,692	5,500	57	[93.9] 1,018	[96.8] 317	[128.0] + 1,203	[132.2] + 14
うち 精算課税 適用	4,228	217	922	425	4,222	201	544	271	[99.9] 6	[92.6] 16	[59.0] 378	[63.7] 154

(注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 [ ]書きは対前年比(%)を示す。

(表7)確定申告書等作成コーナー(国税庁HP)の利用状況

		平成17年分	平成18年分	増減[対前年比]
		件	件	件
提出 件数	所得税申告書	外 106,672 53,480	外 177,075 69,238	[ 166.0] 外 70,403 [ 129.5] + 15,758
	うち 譲渡所得			
	株式等	外 4,279 3,517	外 7,202 4,291	[ 168.3] 外 2,923 [ 122.0] + 774
	株式等 以外		外 883 648	
	消費税申告書	外 8,333 3,727	外 7,992 5,143	[ 95.9] 外 341 [ 138.0] + 1,416
	贈与税申告書		外 427 593	
	計	外 115,005 57,207	外 185,494 74,974	[ 161.3] 外 70,489 [ 131.1] + 17,767

- (注) 1 所得税については、両年分とも翌年3月15日までの計数である。  
 2 消費税については、翌年3月末日までの計数である。  
 3 外書きは、税務署等に設置しているパソコンで作成し提出された計数である。  
 4 [ ]書きは対前年比(%)を示す。

(表8)国税電子申告・納税システム(e-Tax)の利用状況

	平成17年分	平成18年分	増減[対前年比]
	件	件	件
所得税申告	1,173	22,676	[ 1933.2] + 21,503
個人事業者の 消費税申告	353	5,162	[ 1462.3] + 4,809
計	1,526	27,838	[ 1824.2] + 26,312

- (注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 [ ]書きは対前年比(%)を示す。

(表9)閉庁日における申告相談等の状況(所得税)

	平成17年分		平成18年分		増減[対前年比]	
	相 談 件 数	申 告 書 収 受 件 数	相 談 件 数	申 告 書 収 受 件 数	相 談 件 数	申 告 書 収 受 件 数
2月18日	3,688	4,058	3,586	4,410	[ 97.2] 102	[ 108.7] + 352
2月25日	3,278	3,637	3,488	4,077	[ 106.4] + 210	[ 112.1] + 440
計	6,966	7,695	7,074	8,487	[ 101.6] + 108	[ 110.3] + 792

- (注) 1 いずれも申告相談等を実施した署、署外会場の計数である。  
 2 [ ]書きは、前年比(%)である。

〔参考1〕各県別の状況（福岡、佐賀、長崎県）

1 所得者別の申告状況

〔福岡県〕

	平成17年分			平成18年分			増減〔対前年比〕		
	納税人員	所得金額	申告納税額	納税人員	所得金額	申告納税額	納税人員	所得金額	申告納税額
事業	人 (26.5) 73,717	百万円 (19.1) 259,710	百万円 (24.3) 18,503	人 (25.9) 70,801	百万円 (18.2) 251,468	百万円 (23.2) 19,463	人 [96.0] 2,916	百万円 [96.8] 8,242	百万円 [105.2] + 960
その他	(73.5) 204,605	(80.9) 1,097,867	(75.7) 57,745	(74.1) 202,436	(81.8) 1,126,956	(76.8) 64,468	[98.9] 2,169	[102.6] + 29,089	[111.6] + 6,723
不動産	(12.1) 33,617	(12.8) 173,536	(24.8) 18,926	(12.3) 33,560	(12.7) 174,826	(24.3) 20,409	[99.8] 57	[100.7] + 1,289	[107.8] + 1,483
給与	(31.6) 87,815	(44.1) 599,203	(23.3) 17,731	(31.7) 86,704	(43.2) 595,873	(21.7) 18,212	[98.7] 1,111	[99.4] 3,330	[102.7] + 481
雑	(25.7) 71,411	(11.0) 148,739	(3.7) 2,785	(25.9) 70,880	(10.8) 148,596	(3.7) 3,104	[99.3] 531	[99.9] 143	[111.4] + 318
上記以外	(4.2) 11,762	(13.0) 176,388	(24.0) 18,302	(4.1) 11,292	(15.1) 207,662	(27.1) 22,744	[96.0] 470	[117.7] + 31,273	[124.3] + 4,441
合計	(100.0) 278,322	(100.0) 1,357,578	(100.0) 76,248	(100.0) 273,237	(100.0) 1,378,424	(100.0) 83,931	[98.2] 5,085	[101.5] + 20,846	[110.1] + 7,683

〔佐賀県〕

	平成17年分			平成18年分			増減〔対前年比〕		
	納税人員	所得金額	申告納税額	納税人員	所得金額	申告納税額	納税人員	所得金額	申告納税額
事業	人 (28.6) 15,454	百万円 (26.4) 55,717	百万円 (37.8) 3,670	人 (27.6) 14,377	百万円 (25.2) 51,798	百万円 (36.9) 3,780	人 [93.0] 1,077	百万円 [93.0] 3,919	百万円 [103.0] + 110
その他	(71.4) 38,649	(73.6) 155,624	(62.2) 6,052	(72.4) 37,696	(74.8) 153,460	(63.1) 6,464	[97.5] 953	[98.6] 2,164	[106.8] + 412
不動産	(8.3) 4,481	(8.5) 17,891	(14.6) 1,421	(8.5) 4,421	(8.7) 17,771	(14.8) 1,521	[98.7] 60	[99.3] 121	[107.0] + 100
給与	(35.5) 19,200	(45.2) 95,468	(25.3) 2,463	(36.2) 18,826	(45.9) 94,124	(24.9) 2,548	[98.1] 374	[98.6] 1,343	[103.5] + 85
雑	(24.2) 13,099	(11.6) 24,429	(4.2) 408	(24.3) 12,647	(11.7) 24,023	(4.7) 485	[96.5] 452	[98.3] 406	[118.7] + 76
上記以外	(3.5) 1,869	(8.4) 17,837	(18.1) 1,759	(3.5) 1,802	(8.5) 17,542	(18.6) 1,910	[96.4] 67	[98.3] 295	[108.6] + 150
合計	(100.0) 54,103	(100.0) 211,341	(100.0) 9,721	(100.0) 52,073	(100.0) 205,258	(100.0) 10,244	[96.2] 2,030	[97.1] 6,083	[105.4] + 523

〔長崎県〕

	平成17年分			平成18年分			増減〔対前年比〕		
	納税人員	所得金額	申告納税額	納税人員	所得金額	申告納税額	納税人員	所得金額	申告納税額
事業	人 (27.2) 23,557	百万円 (23.3) 77,652	百万円 (34.4) 5,306	人 (26.1) 21,767	百万円 (21.9) 70,499	百万円 (32.2) 5,161	人 [92.4] 1,790	百万円 [90.8] 7,153	百万円 [97.3] 145
その他	(72.8) 63,046	(76.7) 255,132	(65.6) 10,099	(73.9) 61,507	(78.1) 250,735	(67.8) 10,890	[97.6] 1,539	[98.3] 4,397	[107.8] + 791
不動産	(10.1) 8,736	(9.3) 31,110	(15.3) 2,350	(10.4) 8,653	(9.9) 31,797	(17.2) 2,761	[99.0] 83	[102.2] + 687	[117.5] + 411
給与	(33.4) 28,964	(45.6) 151,829	(27.0) 4,160	(33.6) 27,940	(45.7) 146,910	(26.0) 4,175	[96.5] 1,024	[96.8] 4,920	[100.4] + 15
雑	(26.1) 22,571	(13.5) 44,978	(5.5) 841	(26.8) 22,310	(13.5) 43,453	(5.0) 806	[98.8] 261	[96.6] 1,525	[95.8] 35
上記以外	(3.2) 2,775	(8.2) 27,215	(17.8) 2,748	(3.1) 2,604	(8.9) 28,576	(19.6) 3,147	[93.8] 171	[105.0] + 1,361	[114.5] + 400
合計	(100.0) 86,603	(100.0) 332,784	(100.0) 15,405	(100.0) 83,274	(100.0) 321,234	(100.0) 16,051	[96.2] 3,329	[96.5] 11,550	[104.2] + 646

(注) 1 両年分ともに翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 ( )書きは構成比(%)を示し、[ ]書きは対前年比(%)を示す。

## 2 譲渡所得の申告状況

### [ 福岡県 ]

	平成 17 年 分				平成 18 年 分				増 減 [対前年比]			
	申告件数	有所得 件 数	所得金額	1 件 当 たり	申告件数	有所得 件 数	所得金額	1 件 当 たり	申告件数	有所得 件 数	所得金額	1 件 当 たり
	件	件	百万円	万円	件	件	百万円	万円	件	件	百万円	万円
株 式 等	22,741	14,275	64,689	453	25,497	12,313	76,722	623	[ 112.1 ]	[ 86.3 ]	[ 118.6 ]	[ 137.5 ]
株式等以外	18,357	9,765	94,590	969	18,887	10,252	105,528	1,029	[ 102.9 ]	[ 105.0 ]	[ 111.6 ]	[ 106.3 ]
合 計	41,098	24,040	159,279	663	44,384	22,565	182,250	808	[ 108.0 ]	[ 93.9 ]	[ 114.4 ]	[ 121.9 ]

### [ 佐賀県 ]

	平成 17 年 分				平成 18 年 分				増 減 [対前年比]			
	申告件数	有所得 件 数	所得金額	1 件 当 たり	申告件数	有所得 件 数	所得金額	1 件 当 たり	申告件数	有所得 件 数	所得金額	1 件 当 たり
	件	件	百万円	万円	件	件	百万円	万円	件	件	百万円	万円
株 式 等	2,721	1,734	3,856	222	2,896	1,468	3,717	253	[ 106.4 ]	[ 84.7 ]	[ 96.4 ]	[ 113.8 ]
株式等以外	3,683	1,673	11,414	682	3,997	1,983	12,071	609	[ 108.5 ]	[ 118.5 ]	[ 105.8 ]	[ 89.2 ]
合 計	6,404	3,407	15,270	448	6,893	3,451	15,787	458	[ 107.6 ]	[ 101.3 ]	[ 103.4 ]	[ 102.1 ]

### [ 長崎県 ]

	平成 17 年 分				平成 18 年 分				増 減 [対前年比]			
	申告件数	有所得 件 数	所得金額	1 件 当 たり	申告件数	有所得 件 数	所得金額	1 件 当 たり	申告件数	有所得 件 数	所得金額	1 件 当 たり
	件	件	百万円	万円	件	件	百万円	万円	件	件	百万円	万円
株 式 等	4,163	2,776	7,013	253	4,102	2,006	6,804	339	[ 98.5 ]	[ 72.3 ]	[ 97.0 ]	[ 134.3 ]
株式等以外	4,716	2,434	16,134	663	4,531	2,414	16,167	670	[ 96.1 ]	[ 99.2 ]	[ 100.2 ]	[ 101.0 ]
合 計	8,879	5,210	23,147	444	8,633	4,420	22,971	520	[ 97.2 ]	[ 84.8 ]	[ 99.2 ]	[ 117.0 ]

(注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 [ ]書きは対前年比(%)を示す。

3 両年分の「株式等」欄の上段の計数は、株式等の譲渡損失の翌年分以降への繰越に係る計数である。

### 3 個人事業者の消費税の確定申告状況

#### [ 福岡県 ]

	平成 17 年 分		平成 18 年 分		増 減 [対前年比]	
	申告件数	税 額	申告件数	税 額	申告件数	税 額
納税申告	件 ( 97.3 ) 62,053	百万円 外 4,770 19,101	件 ( 97.9 ) 60,120	百万円 外 4,659 18,644	件 [ 96.9 ] 1,933	百万円 [ 97.6 ] 457
還付申告	( 2.7 ) 1,732	外 221 882	( 2.1 ) 1,302	外 237 948	[ 75.2 ] 430	[ 107.4 ] + 66
合 計	( 100.0 ) 63,785	/	( 100.0 ) 61,422	/	[ 96.3 ] 2,363	/

#### [ 佐賀県 ]

	平成 17 年 分		平成 18 年 分		増 減 [対前年比]	
	申告件数	税 額	申告件数	税 額	申告件数	税 額
納税申告	件 ( 97.4 ) 14,128	百万円 外 1,016 4,069	件 ( 98.2 ) 13,752	百万円 外 994 3,978	件 [ 97.3 ] 376	百万円 [ 97.8 ] 91
還付申告	( 2.6 ) 374	外 33 133	( 1.8 ) 251	外 31 125	[ 67.1 ] 123	[ 94.0 ] 8
合 計	( 100.0 ) 14,502	/	( 100.0 ) 14,003	/	[ 96.6 ] 499	/

#### [ 長崎県 ]

	平成 17 年 分		平成 18 年 分		増 減 [対前年比]	
	申告件数	税 額	申告件数	税 額	申告件数	税 額
納税申告	件 ( 97.2 ) 20,735	百万円 外 1,468 5,873	件 ( 97.9 ) 20,038	百万円 外 1,389 5,561	件 [ 96.6 ] 697	百万円 [ 94.7 ] 312
還付申告	( 2.8 ) 607	外 62 249	( 2.1 ) 424	外 59 235	[ 69.9 ] 183	[ 94.1 ] 15
合 計	( 100.0 ) 21,342	/	( 100.0 ) 20,462	/	[ 95.9 ] 880	/

- (注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 外書きは、地方消費税(譲渡割額)である。  
 3 ( )書きは合計に対する構成比(%)を示し、[ ]書きは対前年比(%)を示す。

#### 4 贈与税の申告状況

##### [ 福岡県 ]

	平成 17 年 分				平成 18 年 分				増 減 [対前年比]			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1 人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1 人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1 人当たり
贈与税総数	人 12,018	人 7,517	百万円 3,578	万円 48	人 11,361	人 7,400	百万円 4,971	万円 67	人 [ 94.5 ] 657	人 [ 98.4 ] 117	百万円 [ 138.9 ] + 1,393	万円 [ 141.2 ] + 20
うち 精算課税 適用	2,834	170	776	456	2,824	145	480	331	[ 99.6 ] 10	[ 85.3 ] 25	[ 61.8 ] 296	[ 72.6 ] 125

##### [ 佐賀県 ]

	平成 17 年 分				平成 18 年 分				増 減 [対前年比]			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1 人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1 人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1 人当たり
贈与税総数	人 1,869	人 973	百万円 237	万円 24	人 1,668	人 863	百万円 208	万円 24	人 [ 89.2 ] 201	人 [ 88.7 ] 110	百万円 [ 87.7 ] 29	万円 [ 98.8 ] 0
うち 精算課税 適用	561	16	18	113	584	18	17	93	[ 104.1 ] + 23	[ 112.5 ] + 2	[ 93.4 ] 1	[ 83.0 ] 19

##### [ 長崎県 ]

	平成 17 年 分				平成 18 年 分				増 減 [対前年比]			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1 人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1 人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1 人当たり
贈与税総数	人 2,688	人 1,519	百万円 481	万円 32	人 2,528	人 1,429	百万円 321	万円 22	人 [ 94.0 ] 160	人 [ 94.1 ] 90	百万円 [ 66.7 ] 160	万円 [ 70.7 ] 9
うち 精算課税 適用	833	31	129	416	814	38	48	125	[ 97.7 ] 19	[ 122.6 ] + 7	[ 36.9 ] 81	[ 30.1 ] 291

(注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 [ ]書きは対前年比(%)を示す。